

琉球大学学術リポジトリ

沖縄の外人住宅に関する研究

-その歴史的展開及び計画内容を中心として-

メタデータ	言語: 出版者: 地域社会研究所 公開日: 2014-02-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小倉, 暢之, Ogura, Nobuyuki メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/28477

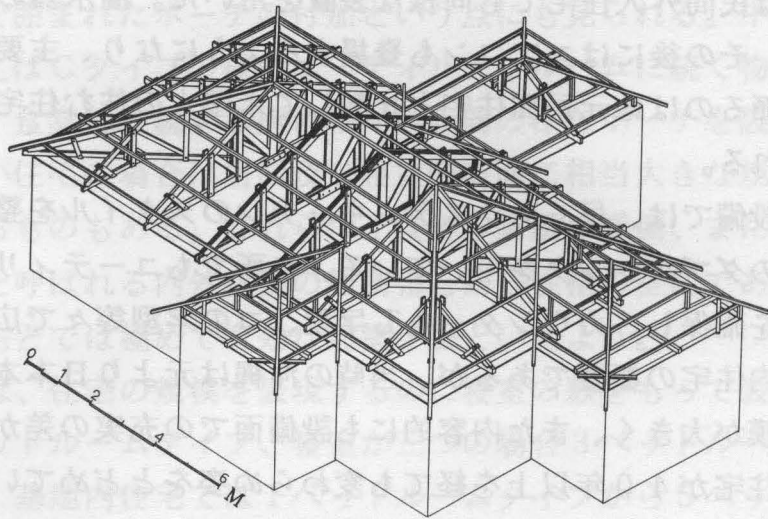
ていて、これは民間外人住宅でも同様な装置を用いた。温水器の他にも大型冷蔵庫、洗濯機、その後にはエアコンも登場するようになり、主要な住宅エネルギーを電気に頼るのは地元民間住宅と比較して米国人の住む住宅の特色の一つとしてあげられる。

台所関係の設備では、早くもシステムキッチンのスタイルを整え、シンクにはステンレスのダブルシンクを用いている。台所でもユーティリティ同様に十分なスペースを確保し、カウンターもL字型、コの字型等々で広くとっている。

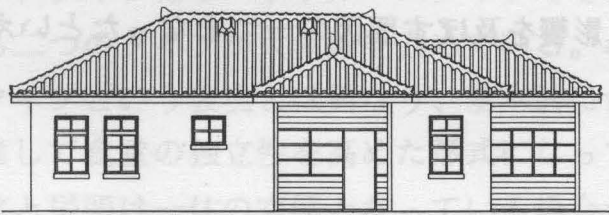
以上が基地内住宅の概要であるが、当時の沖縄は元より日本本土の標準的住宅と比べて規模が大きく、また内容的にも設備面での充実の差が格段に違っていた。基地内住宅が40年以上を経ても変わらぬ姿をとどめているのは、戦後大きな変革の波を乗り越えてきたわが国の住宅の歴史からすれば注目すべき対象といえるのではないだろうか。こうした水準の高さが建設当時の地元住民の住様式嗜好に対する方向付けに大きな影響を及ぼす要因の一つとなったといえよう。

1-5 公社住宅

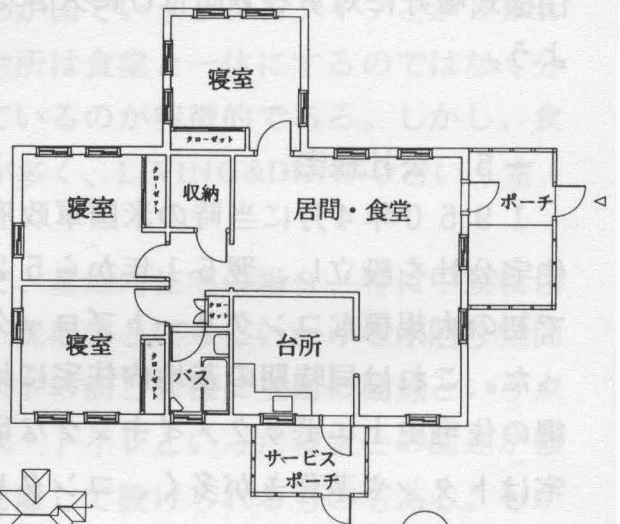
1950年4月に当時の米国軍政府（同年12月米国民政府へ改称）は沖縄住宅公社を設立し、翌51年から52年にかけて約300戸余りにのぼる沖縄で初の大規模なコンクリートブロック造住宅（写真-5、図-2）の建設を行った。これは同時期の基地内住宅に比べても早い時期の恒久化住宅であり、沖縄の住宅史上エポックメイキングな出来事である。50年代当時の地元一般住宅はトタンや茅葺きが多く、コンクリートブロック造は無論縁遠い存在であった。公社住宅の入居者は軍人、軍属（退役軍人等）の家族に限られており、一面では基地内住宅と同じ性格のものであった。しかし、公社住宅の建設は50年代初期以後はほとんど無く、復帰の1972年までの約20年間は賃貸を主要業務としており、復帰後は民間への払い下げで次第に消滅するという経過を辿ってきた。そしてまた公社住宅の一带はフェンスで囲まれることなく比較的自由に見聞できた点は基地内住宅と大いに異なる存在であった。公社住宅の組織は米国民政府の民政指導官に直属の組織であるとともに軍司令部の沖縄住宅公社顧問官の指導下にもあった。総支配人を長として約二百名余りのスタッフで組織する公社は殆ど沖縄出身者によって構成され、理事の中からは後の琉球政府の主席も出ている。彼等は1951年と52年の二年間にコンクリートブロック住宅を288戸建設するのであるが、これは当時の建設資材や機械の不足、及び施行技術の不慣れな点からすれば短期間に驚くほどの大量建設を行ったことになる。



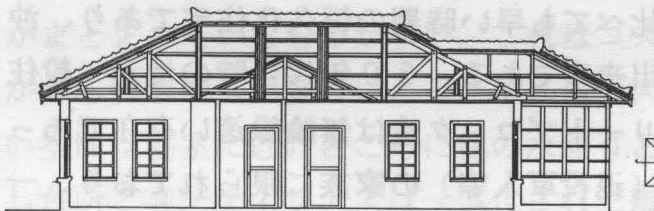
屋根小屋組アイソメ



東立面図



平面図



断面図

図 - 2 公社住宅図面

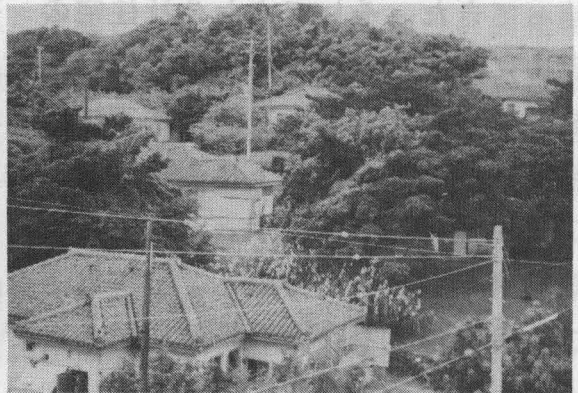
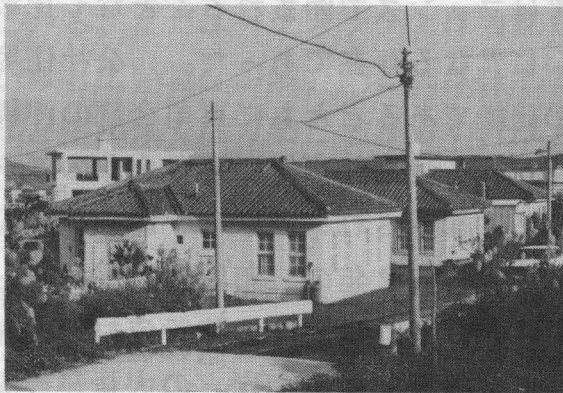


写真 - 5 公社住宅

分布は五つの地区に分かれ、本島中部の泡瀬、南部の馬天(バックナービル)、那覇市の泊、上之屋、松山の計5地区である。取り分け泡瀬地区は嘉手納基地にも近い関係から全体の半数近い150戸が建設された。

住宅の設計は米国本土で作成されたものを元にして地元業者によって施行されたものであるが、技術の伝播という点で興味深いのは、設計図に伴って送られてきた工事仕様書は一つ一つ日本語に翻訳され、それを元に公社の地元担当者が監理してゆくというもので、沖縄での本格的コンクリートブロック造の住宅建設のスタートとなった。当時の政府の方針は地元経済の活性化とそれに伴う地場産業の育成にあったため、必要な建設資材は本国から送られるが、加工、施工は出来るだけ現地で行う事になっていた。従って屋根は木造トラス架構の上に沖縄産の赤瓦を用いるもので、この形式の住宅は基地内住宅の初期のものと共通している。

支給資材の一覧を見ると当時自由に輸入できなかったセメントやベニヤ合板は元より鉄筋、ボルト等の金具、アスファルト、タイル、金網、ペンキ等168品目が記載されている。中でも興味深いのは30ガロンの電気温水器と6立方フィートの電気冷蔵庫を備品として備え付けられており、50年代初期に既に電化が推進されている点である。エアコンはその後に導入されるが、その他にシステムキッチンや水洗トイレ、ユーティリティ設備といった今日の標準に相当するスタイルが既にこの時期に導入されていた事は注目される。

コンクリートブロックの製造は今日のような重量比でなく、容積比であり、セメント一袋に対する量を基準とするものであったが、コンクリートの製法及び施工全体においては細かな規定を設けて品質の確保をねらった。床レベルが日本の家屋と違って地面に近く、下足のままで出入り出来る洋式住宅の施工は慣れない地元業者を大いに困らせたのであるが、総支配人自ら現場で指導を行い様々な施工の工夫を試みた。特に床タイルを貼るための水平面の確保、また窓回りの構造体とサッシとの納まり等に苦勞の跡があった。床スラブの打設では一度の打設で表面を10分の1インチ以内の凹凸にする技術を考案し、またサッシの納まりでは台風時の雨水の内部への侵入を防ぐためサッシの内側にモルタルを立ち上げコーキング詰めを内外部に設ける等、台風地帯での納まりを工夫している。

住宅平面のタイプは2ベッドルームタイプと3ベッドルームタイプの二種類で、規模はそれぞれ32坪と36坪である。建設戸数は2ベッドルームタイプが218戸、3ベッドルームタイプが70戸で約4対1の割合で2ベッドルームタイプが多い。これらの平面は基本的には基地内住宅のそれに似ており、当時の米国の中産階級の標準的住宅平面を基に設計されたものと思われる。

以上のような点から公社住宅は工法及び平面計画において60年代の外人住宅の建設のルーツともいえる存在であり、さらには施工及び施工監理が地元の人々によって行われたという点も併せれば、建設戸数は少ないにしても外人住宅への影響という点からは基地内住宅と同様な重要性をもっているといえよう。

1-6 民間住宅

1945年に殆どが灰塵に帰した沖縄では文字通りゼロからの出発であった。一般住民は、終戦当時は地区毎に収容施設で暮らしていたが、翌年から元の居住地へ帰り始め、軍の廃材等を利用したバラック住まいからスタートした。また同じ頃、沖縄住民の統治のために設立された諮詢会では1945年8月から3年間にわたり小規模な戦災復興住宅を約73,500戸建設した。これは一般に規格家（写真-6）と呼ばれる住宅で、米国产のツーバイフォーすなわち2インチに4インチの断面の材木を構造材にしたものであった。規格は母屋が5坪、これに約1.3坪の台所を付加した一室住居で、全ての住宅が画一的に作られたところからこの名がある。骨組みはツーバイフォーでも壁と屋根にはテントや茅を用い、熟練工を要せず誰にも施工しやすいものであった。戦後復興期における規格家はその量において住宅問題の解決に大きな役割を果たしたといわれる。しかし、一方では規格家に用いられた大量の米国产材、特に米松類はその後の白蟻被害によって住宅のコンクリート化を推進する大きな教訓を残すことになった。

やがて50年代に入ると民政が安定し、応急住宅的なものから次第に脱して



写真-6 規格家

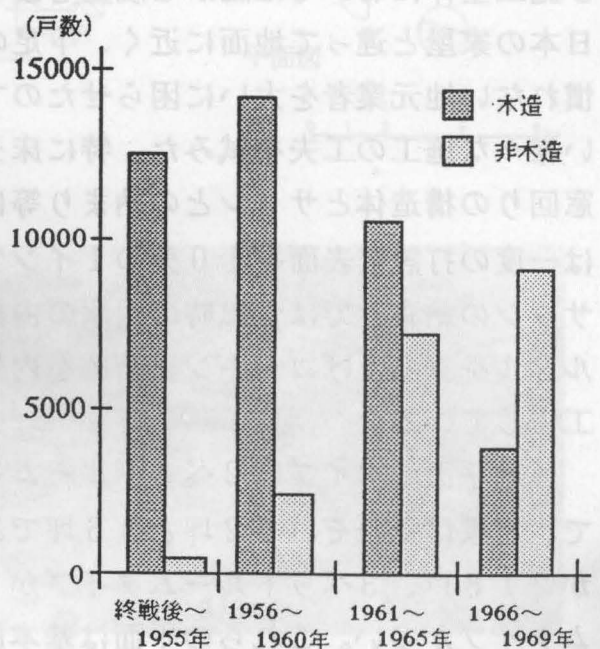


図-3 那覇市の構造別住宅建設戸数
(1969年住宅統計調査報告より作成)

行き本格的木造セメント瓦葺き住宅へと変化する。公立学校や公共施設は1949年頃から一斉に木造赤瓦葺きで建設され始めた。しかし、一般民家への赤瓦の採用はコスト的に高く、普及は難しい状況にあった。翌1950年になると復興金融基金局が開設され、杉材等の材木、建材の輸入が自由化され、それまで建設資材の入手に苦しんでいた一般市民にとって住宅建設が容易になってきた。それまでの市民の住宅用木材は主に本島北部の国頭村辺りの森林から調達しており、明治山から採れるシイの木は垂木等に用いていた。そして輸入の自由化を迎えると本土から大量の杉材が九州方面から、そして1958年頃からは南方のラワン材が入ってくるようになった。しかし、一般住宅の中には全てを新しい材料によって建てるものもある一方で、廃品利用のバラック小屋も多くあった。例えば軍のスクラップヤードからの梱包用木材を解体して板材としたり、ドラム缶、穴空き鉄板や梱包用アングルの再利用という方法は頻繁に行われていた。

こうした木造住宅は、やがて白蟻による深刻な被害を被る事になる。取り分け防蟻処理のしていない梱包用木材、米松等の白蟻の好む木材はたちまちの内に被害を受けた。この頃の経験から杉材は、比較的白蟻に強く、しかもコストが低いこともあって、その後の木造住宅における主要木材の一つとなっていく。

一般住宅のコンクリート化は50年代には既に始まっているが、多量に普及し始めるのは1960年前後あたりからである。その様子は図-3に示す那覇市における構造別住宅建設割合から窺える。60年代前半は、それ以前の木造やバラック等が含まれていて総数では木造がやや多いが、60年代後半になるとブロック造を含むコンクリート造が木造の倍以上を占める迄に増えているのが分かる。1960年には新築住宅建設に占める木造と非木造の割合がほぼ同じになり、10年後の1970年には非木造住宅が9割を超えるまでになった。そして復帰後には殆どの住宅が非木造すなわちコンクリート造住宅になってしまった。その理由としては、木造住宅には白蟻、台風といった深刻な被害が伴った事、そしてそれらを防ぐため行政側が住宅の資金融資において積極的にコンクリート化を推進した事が一般住宅のコンクリート化を著しく早めた主要な要因といわれる。

住宅に関する悉皆調査は1955年、1960年、1969年に那覇市に限定して行われたが、それによると1960年は木造が全体の93.3%を占め、その殆どが瓦葺き又はトタン葺きであった。そしてブロック造は僅か4.9%で、その内の約7割がコンクリートスラブ屋根という状況であった。しかし1969年になると木造が全体に占める割合は68.8%と低下し、ブロック造が31.1%に当たる18,800戸と急増している。これをさらに詳しく見ると

木造の場合1960年には45,502戸あったものが1969年には41,500戸と約4,000戸減少し、その半面ブロック造は2,404戸から18,800戸と急増し、住宅総数において48,748戸から60,300戸へと増加している。これは明らかに住宅のコンクリート化が進んだ事を表している。そしてコンクリート住宅はブロック造にコンクリートスラブ屋根という外人住宅に似た構造のものがブロック造の約7割を占めていたのである。

木造住宅の白蟻被害については、前述の通りであるが、防蟻処理のない梱包材等の再利用材の被害は著しいものがあつた。そして台風被害については、1949年のグロリア台風（瞬間最大風速64.5m/秒。復帰以前の沖縄では米国式に台風の名称を人名で表現していた。）、1959年のサラ台風、シャーロット台風（瞬間最大風速54.2m/秒。那覇市の5時間の降雨量557.7mm）、エマ台風（瞬間最大風速54.4m/秒）等が記録的な台風として有名である。また1959年10月に宮古島を襲ったサラ台風、そしてその後本島を襲ったシャーロット、エマ等の台風は家屋、農作物に甚大な被害を与えた。これにより時の琉球政府行政主席大田政作は台風による被害を受けない家屋と施設の設計方法について米国陸軍技術協会に協力を依頼した。これを受けて米国民政府、琉球政府、琉球建築士協会等が協力して被害調査を行い、結果を報告した。ここでは白蟻駆除と併せてコンクリート住宅を積極的に推進する事を提案している。こうした活動は広く全島にわたってコンクリート住宅の啓蒙活動に影響を与え、続く60年代からは、またたく間に住宅の非木造化が進むのである。

ここで住宅建設資金の公的融資制度についてみると、主要なものには1950年から59年まで行われた琉球復興金融基金（略して復金）と、それを発展的に解消して設立された琉球開発金融公社（略して開金）があり、後者は1959年10月から本土復帰の1972年まで存続した。復金は占領地域統治救済資金（Government and Relief in Occupied Areas Fund 略してガリオア資金）の見返り資金を元に個人住宅を始め農村漁業、製造加工、商業、災害復興等々様々な方面に活用され、戦後復興に大きく貢献した基金として知られる。中でも住宅復旧には重点が置かれており、同資金の中で住宅向けの資金は全体の約42%にも達していた。

50年代の新築住宅の内、統計にある総数は121,200戸であるが、その内復金の融資をうけたものは17,648件で全体の14.6%を占めている。そして更に非木造住宅についてみると1950年には全島で16,000件の内復金貸出し件数は僅かに101件と少ないが、1953年には全島2万件の内6,549件が復金の貸出しによって建てられている。このことから

復金による住宅の非木造化への影響の強さが理解される。

復金の貸出条件については、後の開金同様コンクリート化を明確にしており、年利6%は同じものの、木造よりコンクリート造の方が最高貸付期間が長く、1955年には20年間とされた。更に自己資金も同年には15%に下がり、また制限建坪も6坪以上25坪以下であり、一般市民にとっては利用しやすい融資条件であった。続く開金も木造とコンクリート造では利率は同じものの貸付期間を15年、20年とし、さらに貸付限度を木造で2千ドル迄、コンクリート造で4千ドル迄とし、コンクリート造住宅に対する優遇措置をとった。その結果、今日に見る様に新築住宅の殆どがコンクリート造となった。このように一般市民住宅のコンクリート化については、戦後沖縄を襲った大きな台風の被害とそれに伴う行政側の強力な指導によるところが大きい。そしてそれはまた当時の一般市民の生活状況に合わせたレベル内での指導でもあり、コンクリート造住宅が決して一般住宅とかけ離れた高級住宅として存在したのではないことをも意味している。しかし、外人住宅との比較においては規模、設備等、大きく異なる内容のものであった。

次に一般住宅と外人住宅との建設コスト及び戸数の比較についてみる。コンクリートブロック造の外人住宅と当時の一般市民住宅である木造瓦葺き住宅との一戸当りのコストは、1960年、64年、及び70年に行われた住宅統計調査の結果を参考にすることが出来る。まず1960年の調査からは、住宅について最も安価なものは木造茅葺き住宅で坪当たり約36ドル、次に木造トタン葺きで約39ドル、そして赤瓦もしくはセメント瓦葺き木造住宅では約84ドルで、最も高い鉄筋コンクリート造住宅は約112ドルであった。コンクリートブロック造はこの統計では鉄筋コンクリート造に含まれ、通常のラーメン造でも壁体はコンクリートブロック帳壁とするのが一般的であった。この統計に外人住宅は含まれていないが、ヒアリングで採集した当時の外人住宅一戸当りのコストは25坪から30坪の標準的な2ベッドルーム及び3ベッドルームタイプで約2,000ないし2,500ドルであり、坪当たり約80ないし83ドルになる。しかしこれは洋式と和式では内装仕上げに大きな相違があり、この点を考慮に入ればおよそ妥当なコストと見ることも出来る。そして1964年の統計では木造全体で坪当たり116ドルに対して鉄筋コンクリート造で174ドルとなり、1970年ではそれぞれ216ドルと341ドルに高騰しており、鉄筋コンクリート造が木造に比べて5ないし6割の割高になっている。そして当時の一般住宅の規模についてみると1960年に新築された住宅は総数で4,385戸でその平均延床面積は約55㎡で17坪程である。総数の内訳として持家、貸家、給与住宅があるが持家が約9割を占め圧倒的に多く、持家の

平均延床面積も約55㎡となっている。1964年の統計では全体の平均が52㎡で持家の平均が59㎡であり、大きな変化は見られない。これによると外人住宅の規模は、一般住宅より5ないし9割も大きい事になる。さらに一般市民向けの民営借家の家賃についてみると、1969年に那覇市を対象として行われた統計調査からは、総数25,600世帯について家賃が集計されているが、それによると多く分布している部分は一月の家賃が11から17ドルが5,900世帯、17から22ドルが5,400世帯となっていて、およそ20ドル前後が当時の標準的家賃であったことになる。ちなみに55ドル以上の高額家賃については1,100世帯で全体の4.3%に過ぎない。民営借家の20ドルと外人住宅の100ドルの家賃比較ではおよそ5倍の差があり、一般市民社会における外人住宅の存在は、この事からもかなりかけ離れたものであった事が分かる。

.....